

令和4年9月5日

養父市議会議長 西 田 雄 一 様

総務文教常任委員会
委員長 田 路 之 雄

総務文教常任委員会調査報告書

閉会中において、本委員会の所管事務調査につき調査したことを次のとおり報告する。

記

- 1 調査年月日 令和4年6月20日（月）、7月29日（金）
- 2 調査事項 養父市の子育て支援について
- 3 調査内容

養父市の子育て支援について、教育部こども育成課、健康福祉部社会福祉課及び健康課から説明を受け、調査を行なうとともに、「子育て支援センターたいよう」及び「NPO法人りとるめいと」の現地調査を行った。子育て支援は広範囲に及ぶが、今回は、主に6歳までの未就学児への子育て支援を中心とした。

市の子育て支援施策は、令和2年3月に策定された「第2期養父市子ども・子育て支援事業計画（5か年計画）」に基づき実施されている。

計画にある地域子ども・子育て支援事業において、地域子育て支援拠点事業は「子育て支援センターたいよう」に委託し、子育て親子の交流の場の提供、子育て等に関する相談・援助、子育てに関する講座等を行っている。また、利用者支援事業は「NPO法人りとるめいと」に委託し、子ども及びその保護者、または妊娠している方が、教育保育施設や子育て支援事業を円滑に利用できるようサポートを行っている。

「子育て支援センターたいよう」は、常勤職員4名が配置され、八鹿町の旧園舎で火・水・木・金の週4回、大屋地域で週1回、火曜日に午前10時から午後4時まで開設し、活動を行っている。

「NPO法人りとるめいと」は、子育て・移住サポートセンターにおいて、常勤職員1名と非常勤職員3名の体制で事業を行っている。令和3年度から、開設日を週5日から週6日に増やし、日・月・水・木・金・土の、午前9時から午後5時まで開設している。

健康課が実施している孤立子育て防止事業は、1歳未満の乳児を育児してい

る保護者に紙おむつ無料券を配付し、子育て広場に参加した時、紙おむつに交換できる事業である。これは、育児中の人が集まる子育て広場への参加を促し、1人で悩まないで、子育ての不安解消につなげることを目的としている。

(まとめ)

市内には、「子育て支援センターたいよう」や「NPO法人りとるめいと」のほか、認定こども園や保育所の園庭・園舎の開放、社会福祉協議会による子育てサロンなど、さまざまな団体が実施する子育て広場がある。近年のコロナ禍で外出を控えていた保護者が、子育て中の仲間との出会いを求めて参加し、現在、利用者は増加傾向にある。

利用者からの相談は、産後うつ、子育てストレス、地域の中での孤立など、内容は深刻化している。その中で、子育て広場・子育てサロンの存在は相談による不安解消の場、親同士の交流の場所となっており、市の子育て支援の大きな力となっている。

利用者からは、「狭いアパートでの子育ての中、ここは広くて、実家のようにストレスなく過ごせる」、「ここがあってよかった」などの声があった。

「子育て支援センターたいよう」は、当初、たいようこども園の増築にあわせ、旧園舎から移転し子育て機能が集約される予定であったが、コロナ禍の影響や利用者の増加の中、現在まで移転に至っていない。

また、大屋地域でも週1回の子育て広場を開設しているが、利用者は少ない。

旧八鹿幼稚園を活用した子育て・移住サポートセンターは、設置されてから4年が経過する。ここでの「NPO法人りとるめいと」による事業運営は、子ども・子育ての総合窓口にとどまらず、子育てヘルパー、日曜学童、助産師による産前産後相談支援など、多岐に渡っている。

保育士、助産師、看護師などの専門職スタッフを自ら確保しているが、今後においては、これらの人材確保をはじめ、事業の安定的運営のための支援が必要である。

保育料の無料化、学校給食費の軽減、医療費の無料化など、各地の自治体で経済的支援の実施が広がっている。養父市のさらなる子育て支援として、経済的支援の拡充も必要である。

反面、少子化やコロナ禍により、子育ての不安感の増大や孤立化、家庭が抱える課題の複雑化が進み、母子保健をはじめ、健全な子育て環境を整える重要性が高まっている。身近な場所からの情報発信や助言ができる子育て地域拠点の充実を図るなど、将来に向けた特色ある市の子育て施策を打ち出されたい。